

特 別 会 計

特別会計予算総括表

(単位：千円)

特別会計名	予算額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び負担金等	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金	繰越金	県債
財政調整基金	451,898				451,898					
公債管理	539,905,788				6,629,025			338,980,763		194,296,000
市町村振興基金	54,137						54,136		1	
国民健康保険	450,946,125	143,013,916	273,152,995		171,312			34,607,902		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	252,831						138,985	8,340	99,906	5,600
災害救助基金	14,429				14,429					
就農支援資金貸付事業	8,589						532	1,570	6,487	
県営林造成事業	308,125	3,000		37	238		1,482	303,367	1	
林業改善資金助成事業	30,779						6,301	649	23,829	
沿岸漁業改善資金助成事業	72,129						17,469	1,126	53,534	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	353,676						328,390	15,213	10,073	
公共用地先行取得事業	5,415				5,415					
県営埠頭施設整備運営事業	18,641,534			445,594			2	2,805,137	1	15,390,800

特 別 会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳								
		国支出金	分租金及び 負担金等	使用料及び 手数料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
住 宅 管 理	6,866,175			6,646,792	1		129,221		90,161	
計	1,017,911,630	143,016,916	273,152,995	7,092,423	7,272,318		676,518	376,724,067	283,993	209,692,400

令和8年度福岡県財政調整基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	451,898	411,141	40,757
歳 入 合 計	451,898	411,141	40,757

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 積 立 金	451,898	411,141	40,757			財産収入 451,898	
歳 出 合 計	451,898	411,141	40,757			451,898	

2 歳 入

1款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	451,898	411,141	40,757	1 利 子 及 び 配 当 金	451,898	

3 歳 出

1款 積 立 金

1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	451,898	411,141	40,757			財産収入 451,898		24積 立 金	451,898	

令和8年度福岡県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	338,980,763	391,049,789	△ 52,069,026
2 県 債	194,296,000	263,394,000	△ 69,098,000
3 財 産 収 入	6,629,025	5,312,984	1,316,041
歳 入 合 計	539,905,788	659,756,773	△ 119,850,985

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	539,905,788	659,756,773	△ 119,850,985		194,296,000	財産収入 6,629,025 繰入金 338,980,763	
歳 出 合 計	539,905,788	659,756,773	△ 119,850,985		194,296,000	345,609,788	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	260, 149, 738	252, 704, 805	7, 444, 933	1 一 般 会 計 繰 入 金	260, 149, 738	

2 項 基 金 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 減 債 基 金 繰 入 金	78, 831, 025	138, 344, 984	△ 59, 513, 959	1 基 金 繰 入 金	78, 831, 025	

2 款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	194, 296, 000	263, 394, 000	△ 69, 098, 000	1 借 換 債	194, 296, 000	

3款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	6,629,025	5,312,984	1,316,041	1 利 子 及 び 配 当 金	6,629,025	

3 歳 出

1款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	494,587,882	622,058,797	△127,470,915		194,296,000	繰入金 300,291,882		22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	369,363,292	○県債元金償還金 369,363,292 ○県債元金償還金積立 金 125,224,590
								24積 立 金	125,224,590	
2 利 子	44,536,401	36,735,026	7,801,375			財産収入 6,629,025 繰入金 37,907,376		22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	37,907,376	○県債利子償還金 37,907,376 ○県債利子償還金積立 金 6,629,025
								24積 立 金	6,629,025	
3 公 債 諸 費	781,505	962,950	△ 181,445			繰入金 781,505		11役 務 費	781,505	○県債元金及び利子支 払等手数料
								そ の 他 役 務 費	781,505	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
計	539,905,788	659,756,773	△119,850,985		194,296,000	345,609,788				

令和8年度福岡県市町村振興基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	54,136	34,209	19,927
2 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計	54,137	34,210	19,927

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事 務 費	2,119	218	1,901			諸収入 2,119	
2 繰 出 金	52,018	33,992	18,026			諸収入 52,017 繰越金 1	
歳 出 合 計	54,137	34,210	19,927			54,137	

2 歳 入

1 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	54,136	34,209	19,927	1 貸 付 金 利 子 収 入	54,136	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1	

3 歳 出

1款 事 務 費

1 項 事 務 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 事 務 費	2,119	218	1,901			諸収入 2,119		8 旅 費	175	
								普 通 旅 費	175	
								10需 用 費	68	
								そ の 他 需 用 費	68	
								12委 託 料	1,876	

2款 繰 出 金

1 項 一 般 会 計 繰 出 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般会計繰出金	52,018	33,992	18,026			諸収入 繰越金 52,017 1		27繰出金	52,018	

令和8年度福岡県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	137,939,475	137,987,622	△ 48,147
2 国 庫 支 出 金	143,013,916	139,445,865	3,568,051
3 前 期 高 齢 者 交 付 金	133,719,243	135,591,564	△ 1,872,321
4 共 同 事 業 交 付 金	1,393,226	1,287,268	105,958
5 出 産 育 児 交 付 金	101,051	16,531	84,520
6 財 産 収 入	171,312	40,181	131,131
7 繰 入 金	34,607,902	31,200,985	3,406,917
歳 入 合 計	450,946,125	445,570,016	5,376,109

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	105,417	94,477	10,940	281		繰入金 105,136	
2 保険給付費等交付金	355,076,252	355,108,251	△ 31,999	102,254,413		分担金及 び負担金等 226,714,372 繰入金 26,107,467	
3 後期高齢者支援金等	65,599,606	66,471,900	△ 872,294	28,226,478		分担金及 び負担金等 31,469,488 繰入金 5,903,640	
4 前期高齢者納付金等	213,574	158,612	54,962			分担金及 び負担金等 213,574	
5 介護納付金	21,554,807	21,707,699	△ 152,892	9,373,322		分担金及 び負担金等 10,241,552 繰入金 1,939,933	
6 病床転換支援金等	28	29	△ 1			分担金及 び負担金等 28	
7 子ども・子育て支援 納 付 金	6,130,295		6,130,295	2,713,865		分担金及 び負担金等 2,864,704 繰入金 551,726	
8 共同事業拠出金	1,393,707	1,287,747	105,960	244,430		分担金及 び負担金等 1,149,277	

9 保 健 事 業 費	201,127	201,120	7	201,127			
10 基 金 積 立 金	171,312	40,181	131,131			財産収入 171,312	
11 予 備 費	500,000	500,000	0			分担金及 び負担金等 500,000	
歳 出 合 計	450,946,125	445,570,016	5,376,109	143,013,916		307,932,209	

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業費納付金	137,939,475	137,987,622	△ 48,147	1 医療給付費分	93,363,703	
				2 後期高齢者 支援金等分	31,469,516	
				3 介護納付金分	10,241,552	
				子ども・ 子育て支援 納付金分	2,864,704	

2 款 国 庫 支 出 金

1 項 国 庫 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費等 負担金	91,267,318	88,784,126	2,483,192	1 現年度分	91,267,318	
2 高額医療費 負担金	3,663,669	3,892,912	△ 229,243	1 高額医療費 負担金	3,663,669	

3 特別高額医療費 共同事業負担金	244,430	247,137	△ 2,707	1 特別高額医療費 共同事業負担金	244,430	
4 特定健康 診査等負担金	497,596	499,172	△ 1,576	1 現年度分	497,596	
計	95,673,013	93,423,347	2,249,666			

2 項 国 庫 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	42,943,373	41,760,655	1,182,718	1 普通調整金	36,610,697	
				2 特別調整金	6,332,676	
2 保険者努力 支援制度 交付金	4,397,530	4,261,863	135,667	1 保険者努力 支援制度 交付金	4,397,530	
計	47,340,903	46,022,518	1,318,385			

3款 前期高齢者交付金

1 項 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 前期高齢者交付金	133,719,243	135,591,564	△ 1,872,321	1 現年度分	133,719,243	

4款 共同事業交付金

1 項 共同事業交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別高額療養費金 共同交付金	1,393,226	1,287,268	105,958	1 特別高額療養費金 共同交付金	1,393,226	

5款 出産育児交付金

1 項 出産育児交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 出産育児金 交付金	101,051	16,531	84,520	1 出産育児金 交付金	101,051	

6款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	171,312	40,181	131,131	1 財 政 安 定 化 基金預金利子	171,312	

7款 繰 入 金

1 項 他 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	29,912,902	29,434,236	478,666	1 県 繰 入 金	25,646,500	
				2 高 額 医 療 費 負担金繰入金	3,663,670	
				3 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	87,600	
				4 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	17,536	
				5 特 定 健 康 診 査 等 負担金繰入金	497,596	

2 項 基 金 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政安定化 基金繰入金	4,695,000	1,766,749	2,928,251	1 財政調 整繰入金	4,695,000	

3 歳 出

1 款 総 務 費

1 項 総 務 管 理 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	102, 897	92, 080	10, 817			繰入金 102, 897		2 給 料	43, 216	○職員費 11人 87, 600 ○事務費 15, 297
								3 職 員 手 当 等	29, 438	
								扶 養 手 当	1, 143	
								地 域 手 当	2, 420	
								通 勤 手 当	2, 119	
								住 居 手 当	1, 954	
								期 末 手 当	10, 161	
								勤 勉 手 当	8, 555	
								時 間 外 勤 務 手 当	2, 486	

								児 童 手 当	600	
								4 共 済 費	14,946	
								共済組合負担金等	14,946	
								7 報 償 費	404	
								8 旅 費	2,222	
								普 通 旅 費	2,222	
								10 需 用 費	849	
								食 糧 費	22	
								そ の 他 需 用 費	827	
								11 役 務 費	616	
								通 信 運 搬 費	95	
								筆 耕 翻 訳 料	286	
								そ の 他 役 務 費	235	
								12 委 託 料	10,376	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	830	
2 国民健康保険団体連合会負担金	751	702	49			繰入金	751	18 負担金補助金及び交付金	751	
計	103,648	92,782	10,866			103,648				

2 項 運 営 協 議 会 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 運 営 協 議 会 費	1,488	1,486	2			繰入金 1,488		1 報 酬	529	
								8 旅 費	324	
								普 通 旅 費	175	
								費 用 弁 償	149	
								10 需 用 費	53	
								食 糧 費	8	
								そ の 他 需 用 費	45	
								11 役 務 費	218	
								通 信 運 搬 費	3	
								筆 耕 翻 訳 料	215	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	364	

3 項 共 同 運 営 事 業 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 共 同 運 営 事 業 費	281	209	72	281				7 報 償 費	154	

								8 旅 費	41	
								普 通 旅 費	41	
								10需 用 費	86	
								そ の 他 需 用 費	86	

2款 保険給付費等交付金

1 項 保険給付費等交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 普通交付金	343, 941, 274	343, 708, 784	232, 490	95, 036, 565		分担金及 び負担金等 226, 714, 372 繰入金 22, 190, 337		18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	343, 941, 274	
2 特別交付金	11, 134, 978	11, 399, 467	△ 264, 489	7, 217, 848		繰入金 3, 917, 130		18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11, 134, 978	
計	355, 076, 252	355, 108, 251	△ 31, 999	102, 254, 413		252, 821, 839				

3款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者 支 援 金	65,595,997	66,468,151	△ 872,154	28,226,478		分担金及 び負担金等 31,465,879 繰入金 5,903,640		18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	65,595,997	
2 後期高齢者 関係事務費 拠 出 金	3,609	3,749	△ 140			分担金及 び負担金等 3,609		18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,609	
計	65,599,606	66,471,900	△ 872,294	28,226,478		37,373,128				

4款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 前期高齢者 納 付 金	210,705	155,632	55,073			分担金及 び負担金等 210,705		18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	210,705	
2 前期高齢者 関係事務費 拠 出 金	2,869	2,980	△ 111			分担金及 び負担金等 2,869		18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,869	
計	213,574	158,612	54,962			213,574				

5款 介護納付金

1 項 介護納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金	21,554,807	21,707,699	△ 152,892	9,373,322		分担金及び負担金等 10,241,552 繰入金 1,939,933		18 負担金補助金及び交付金	21,554,807	

6款 病床転換支援金等

1 項 病床転換支援金等

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細 節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 病 床 転 換 助 成 関 係 事 務 費 出 金	28	29	△ 1			分担金及 び負担金等 28		18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	28	

7款 子ども・子育て支援納付金

1 項 子ども・子育て支援納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
子ども・子育て支援 1 納付金	6,130,295		6,130,295	2,713,865		分担金及び負担金等 2,864,704		18 負担金補助金及び交付金	6,130,295	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
						繰入金 551,726				

8款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金	1,393,227	1,287,269	105,958	244,430		分担金及び負担金等 1,148,797		18 負担金補助金及び交付金	1,393,227	
2 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	480	478	2			分担金及び負担金等 480		18 負担金補助金及び交付金	480	
計	1,393,707	1,287,747	105,960	244,430		1,149,277				

9款 保健事業費

1 項 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健事業費	201,127	201,120	7	201,127				7 報 償 費	23	

								8旅費	565	
								普通旅費	565	
								10需用費	867	
								食糧費	2	
								その他需用費	865	
								11役務費	20	
								通信運搬費	20	
								12委託料	199,652	

10款 基金積立金

1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 財政安定化 基金積立金	171,312	40,181	131,131			財産収入 171,312		24積 立 金	171,312	

11款 予 備 費

1 項 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	500,000	500,000	0			分担金及 び負担金等 500,000				

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11人		43,216	28,838	72,054	14,946	87,000	
前 年 度	11人		41,639	27,392	69,031	14,243	83,274	
比 較	0人		1,577	1,446	3,023	703	3,726	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	1,143	2,420	2,119	10,161	8,555	2,486	1,954
	前年度	1,073	2,330	2,138	9,666	8,120	2,096	1,969
	比較	70	90	△ 19	495	435	390	△ 15

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,577	給与改定に伴う 増加分	1,355	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.97% 給与改定実施時期 7年 4月
		昇給に伴う増加分	536	
		その他の増減分	△ 314	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 人 11人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	1,446	制度改正に伴う 増減分	234	期 末 手 当 127 勤 勉 手 当 107 給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	1,212	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
7 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	329,293
	平 均 給 与 月 額	379,525
	平 均 年 齢	39.8歳
6 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	306,686
	平 均 給 与 月 額	355,429
	平 均 年 齢	38.2歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
7年11月 1 日現在	1 級	1	9.1
	2 級	5	45.4
	3 級	1	9.1
	4 級	3	27.3
	特 4 級		
	5 級	1	9.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
6年11月 1 日現在	1 級	1	9.1
	2 級	6	54.5
	3 級	1	9.1
	4 級	2	18.2
	特 4 級		
	5 級	1	9.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	11	11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	11	11
	号 給 数 別 内 訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	7
		5号給	3
		6号給	1
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
前 年 度	職 員 数 (A)	11	11
	昇給に係る職員数 (B)	11	11
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	7
		5号給	4
		6号給	
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B)/(A)	100.0%	100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：％)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市
支 給 率	5.4
支 給 対 象 職 員 数	11人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	8

キ その他の手当

一般会計の例による。

令和 8 年度福岡県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	138,985	140,917	△ 1,932
2 繰 入 金	8,340	6,281	2,059
3 繰 越 金	99,906	113,708	△ 13,802
4 県 債	5,600	5,000	600
歳 入 合 計	252,831	265,906	△ 13,075

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	252,831	265,906	△ 13,075		5,600	諸収入 138,985 繰入金 8,340 繰越金 99,906	
歳 出 合 計	252,831	265,906	△ 13,075		5,600	247,231	

2 歳 入

1款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子収入金	133,629	135,874	△ 2,245	1 元 金	126,118	
				2 利 子	107	
				3 違 約 金	7,404	
2 寡婦収入金	2,319	2,359	△ 40	1 元 金	2,306	
				2 違 約 金	13	
3 父子収入金	2,790	2,679	111	1 元 金	2,789	
				2 利 子	1	
4 預 金 利 子	247	5	242	1 預 金 利 子	247	
計	138,985	140,917	△ 1,932			

2款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	8,340	6,281	2,059	1 一 般 会 計 繰 入 金	8,340	

3款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	99,906	113,708	△ 13,802	1 繰 越 金	99,906	

4款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	5,600	5,000	600	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	5,600	

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	252, 831	265, 906	△ 13, 075		5, 600	諸収入		8 旅 費	484	
						繰入金		138, 985		
								8, 340		
						繰越金		99, 906		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業債	703,955	618,203	5,600	18,107	605,696

令和8年度福岡県災害救助基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	14,429	7,510	6,919
歳 入 合 計	14,429	7,510	6,919

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財 産 費	14,429	7,510	6,919			財産収入 14,429	
歳 出 合 計	14,429	7,510	6,919			14,429	

2 歳 入

1款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	14,429	7,510	6,919	1 利 子 及 び 配 当 金	14,429	

3 歳 出

1款 財 産 費

1 項 基 金 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 基金積立金	14,429	7,510	6,919			財産収入 14,429		24積 立 金	14,429	

令和8年度福岡県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	1,570	1,518	52
2 繰 越 金	6,487	7,301	△ 814
3 諸 収 入	532	8,680	△ 8,148
歳 入 合 計	8,589	17,499	△ 8,910

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源		そ の 他	一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債		
1 就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 費	8,589	17,499	△ 8,910			繰入金 1,570 繰越金 6,487 諸収入 532	
歳 出 合 計	8,589	17,499	△ 8,910			8,589	

2 歳 入

1款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,570	1,518	52	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,570	○農業改良資金 569 ○就農支援資金 1,001

2款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	6,487	7,301	△ 814	1 繰 越 金	6,487	

3款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	531	8,679	△ 8,148	1 雑 入	198	
				2 貸付金償還金	333	
計	532	8,680	△ 8,148			

3 歳 出

1 款 就農支援資金貸付事業費

1 項 就農支援資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農 業 改 良 資金業務費	5,317	5,345	△ 28			繰入金 繰越金 諸収入		8 旅 費	147	○農業改良資金貸付業務費
						569 4,549 199		普 通 旅 費	147	
								10 需 用 費	231	
								食 糧 費	21	
								そ の 他 需 用 費	210	
								11 役 務 費	64	
								通 信 運 搬 費	30	
								そ の 他 役 務 費	34	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委 託 料	171	
								13使 用 料 及 び 賃 借 料	28	
								22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,033	
								23投 資 及 び 出 資 金	127	
								27繰 出 金	1,516	
2 就 農 支 援 資金貸付金	3,272	12,154	△ 8,882			繰入金		23投 資 及 び 出 資 金	1,001	
						繰越金				
						諸収入		27繰 出 金	2,271	
						333				
計	8,589	17,499	△ 8,910			8,589				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
就農支援資金貸付事業債	5,859	0			

令和8年度福岡県県営林造成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	37	37	0
2 国庫支出金	3,000	3,000	0
3 財産収入	238	305	△ 67
4 繰入金	303,367	304,251	△ 884
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,482	1,260	222
歳入合計	308,125	308,854	△ 729

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営林造成事業費	308,125	308,854	△ 729	3,000		使用料及び手数料 37 財産収入 238 繰入金 303,367 繰越金 1 諸収入 1,482	
歳 出 合 計	308,125	308,854	△ 729	3,000		305,125	

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農 林 水 産 料 使 用 料	37	37	0	1 行 政 財 産 料 使 用 料	37	

2款 国 庫 支 出 金

1 項 国 庫 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 造林費補助金	3,000	3,000	0	1 造林費補助金	3,000	

3款 財 産 収 入

1 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	55	111	△ 56	1 立 木 売 払 代	55	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 生産物売払収	183	194	△ 11	1 素材売払代	183	
計	238	305	△ 67			

4款 繰 入 金

1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	303,367	304,251	△ 884	1 一般会計繰入金	303,367	

5款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

6款 諸 収 入

1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	1,480	1,258	222	1 立木補償金	1,480	
2 違約金及び 延納利息	2	2	0	1 延納利息	1	
				2 違 約 金	1	
計	1,482	1,260	222			

3 歳 出

1款 県営林造成事業費

1 項 県営林造成事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 管 理 費	275,330	282,206	△ 6,876			財産収入		2 給 料	53,936	○職員費 14人 114,245 ○管理費 161,085
						繰入金				
						繰越金		3 職 員 手 当 等	38,804	
						諸収入				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
								地 域 手 当	2,965	
								通 勤 手 当	4,936	
								住 居 手 当	1,887	
								期 末 手 当	13,239	
								勤 勉 手 当	10,978	
								時 間 外 勤 務 手 当	3,295	
								特 殊 勤 務 手 当	7	
								児 童 手 当	538	
								4 共 済 費	21,505	
								共 済 組 合 負 担 金 等	21,505	
								8 旅 費	492	
								普 通 旅 費	492	
								12委 託 料	4,656	
								13使 用 料 及 び 賃 借 料	102	
								18負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,189	
								22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	154,646	
2 経営事業費	32,795	26,648	6,147	3,000		使用料及 び手数料		7 報 償 費	28	

						財産収入 119 繰入金 28,897 諸収入 742		10需用費 423 その他需用費 423 12委託料 11,805 14工事請負費 20,187 17備品購入費 309 26公課費 43		
計	308,125	308,854	△	729	3,000	305,125				

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	14人		53,936	38,266	92,202	21,505	113,707	
前 年 度	14人		55,540	37,605	93,145	20,203	113,348	
比 較	0人		△ 1,604	661	△ 943	1,302	359	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本年度	959	2,965	4,936	13,239	10,978	3,295	7
	前年度	1,422	3,076	3,586	13,720	11,276	3,295	7
	比較	△ 463	△ 111	1,350	△ 481	△ 298	0	0
	区 分	住居手当						
	本年度	1,887						
	前年度	1,223						
	比較	664						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,604	給与改定に伴う 増加分	92	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.97% 給与改定実施時期 7年 4月
		昇給に伴う増加分	534	
		その他の増減分	△ 2,230	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	661	制度改正に伴う 増減分	260	期 末 手 当 131 勤 勉 手 当 129 給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	401	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	行 政 職
7年11月1日 現在	平均給料月額
	357,800
	平均給与月額
6年11月1日 現在	456,578
	平均年齢
	47.0歳
6年11月1日 現在	平均給料月額
	332,030
	平均給与月額
	402,442
	平均年齢
	46.2歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
7 年11月 1 日現在	1 級	2	14.3
	2 級	5	35.7
	3 級	2	14.3
	4 級	2	14.3
	特 4 級		
	5 級	3	21.4
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0

6 年11月 1 日現在	1 級	3	21.4
	2 級	3	21.4
	3 級	1	7.2
	4 級	2	14.3
	特 4 級		
	5 級	5	35.7
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	10	10
	号 給 数 別 内 訳	1号給	1
		2号給	
		3号給	
		4号給	7
		5号給	2
		6号給	
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B) / (A)	71.4%	71.4%

前 年 度	職 員 数 (A)		14	14
	昇給に係る職員数 (B)		9	9
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	5	5
		5号給	2	2
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
	比 率 (B)/(A)		64.3%	64.3%

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：％)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市	北九州市	飯 塚 市 筑 後 市 行 橋 市 朝 倉 市
支 給 率	5.4	5.4	5.4
支 給 対 象 職 員 数	7人	1人	6人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	8	4	4

キ 特殊勤務手当

(単位：％)

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (7 年11月 1 日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業に従事する職員の 特殊勤務手当

ク その他の手当

一般会計の例による。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
県 営 林 造 成 事 業 債	1, 220, 470	1, 084, 269		131, 368	952, 901

令和8年度福岡県林業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	649	612	37
2 繰 越 金	23,829	28,024	△ 4,195
3 諸 収 入	6,301	4,987	1,314
歳 入 合 計	30,779	33,623	△ 2,844

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 林 業 改 善 資 金 助 成 事 業 費	30,779	33,623	△ 2,844			繰入金 649 繰越金 23,829 諸収入 6,301	
歳 出 合 計	30,779	33,623	△ 2,844			30,779	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	649	612	37	1 一 般 会 計 繰 入 金	649	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	23,829	28,024	△ 4,195	1 繰 越 金	23,829	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	123	9	114	1 預 金 利 子	123	

2 雑 入	6,178	4,978	1,200	1 貸付金償還金	6,177	
				2 雑 入	1	
計	6,301	4,987	1,314			

3 歳 出

1 款 林業改善資金助成事業費

1 項 林業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 林業改善資金業務費	779	623	156			繰入金 繰越金 諸収入 649 6 124		8 旅 費 普 通 旅 費 10需 用 費 そ の 他 需 用 費 12委 託 料	23 23 72 72 684	○林業改善資金貸付業務費
2 林業改善資金貸付金	30,000	33,000	△ 3,000			繰越金 諸収入 23,823 6,177		20貸 付 金	30,000	
計	30,779	33,623	△ 2,844			30,779				

令和8年度福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	1,126	1,413	△ 287
2 繰 越 金	53,534	79,384	△ 25,850
3 諸 収 入	17,469	17,619	△ 150
歳 入 合 計	72,129	98,416	△ 26,287

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業 費	72,129	98,416	△ 26,287			繰入金 1,126 繰越金 53,534 諸収入 17,469	
歳 出 合 計	72,129	98,416	△ 26,287			72,129	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,126	1,413	△ 287	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,126	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	53,534	79,384	△ 25,850	1 繰 越 金	53,534	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	17,468	17,618	△ 150	1 貸付金償還金	17,467	
				2 雑 入	1	
計	17,469	17,619	△ 150			

3 歳 出

1 款 沿岸漁業改善資金助成事業費

1 項 沿岸漁業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国支出金	地 方 債	そ の 他							
沿岸漁業 改善資金 業務費	1,129	1,416	△ 287			繰入金	1,126		8 旅 費	134	○沿岸漁業改善資金貸 付業務費		
						繰越金							
						諸収入			1				
									2				
												10 需 用 費	92
												食 糧 費	8
												そ の 他 需 用 費	84
												11 役 務 費	22
						通 信 運 搬 費	22						
							12 委 託 料	881					

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
沿岸漁業 2改善資金 貸付金	71,000	97,000	△ 26,000			繰越金 53,533 諸収入 17,467		20貸付金	71,000	
計	72,129	98,416	△ 26,287			72,129				

令和8年度福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	15,213	17,718	△ 2,505
2 諸収入	328,390	351,654	△ 23,264
3 繰越金	10,073	6,378	3,695
歳入合計	353,676	375,750	△ 22,074

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 小規模企業者等設備 導入資金貸付事業費	25,508	24,346	1,162			繰入金 15,213 諸収入 222 繰越金 10,073	
2 公 債 費	328,168	351,404	△ 23,236			諸収入 328,168	
歳 出 合 計	353,676	375,750	△ 22,074			353,676	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	15,213	17,718	△ 2,505	1 一 般 会 計 繰 入 金	15,213	○設備導入資金 1,518 ○高度化資金 13,695

2 款 諸 収 入

1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	328,390	351,654	△ 23,264	1 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還	319,435	
				2 貸付金収入	8,820	
				3 違約金	113	
				4 雇用保険料金納付金	21	
				5 小規模企業者等設備導入資金預金利息	1	

3款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10,073	6,378	3,695	1 繰越金	10,073	

3歳 出

1款 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

1項 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国支出金	地 方 債	そ の 他						
1 事 務 費	9,962	9,927	35			繰入金		1 報 酬	2,848			
						諸収入						
						222		3 職 員 手 当 等	928			
											期 末 手 当	504
											勤 勉 手 当	424
						4 共 済 費					618	
												共 済 組 合 負 担 金 等
社 会 保 険 料	397											

								8 旅 費	1,530	
								普 通 旅 費	999	
								費 用 弁 償	531	
								10需 用 費	717	
								食 糧 費	16	
								そ の 他 需 用 費	701	
								11役 務 費	74	
								通 信 運 搬 費	60	
								そ の 他 役 務 費	14	
								12委 託 料	2,882	
								13使 用 料 及 び 賃 借 料	341	
								18負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	24	
2 設 備 導 入 資 金 助 成 費	11,591	8,558	3,033			繰入金 繰越金 1,518 10,073		18負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,518	
								22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,187	
								27繰 出 金	7,886	
3 高 度 化 資 金 助 成 費	3,955	5,861	△ 1,906			繰入金 3,955		20貸 付 金	3,955	
計	25,508	24,346	1,162			25,508				

2款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公 債 費	328,168	351,404	△ 23,236			諸収入 328,168		21 補償、補填 及び賠償金	62	○元金 227,633 ○利子 8,671 ○一般会計繰出金 91,802 ○違約金 62
						22 償還金 及び割引料		236,304		
						27 繰 出 金		91,802		

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1人	2,848		928	3,776	618	4,394	
前 年 度	1人	2,702		872	3,574	561	4,135	
比 較	0人	146		56	202	57	259	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 状 況	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	504	424
	前 年 度	474	398
	比 較	30	26

(2) 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	56	その他の増減分	56		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
小規模企業者等設備導入 資 金 貸 付 事 業 債	4,776,718	4,593,815		227,633	4,366,182

令和8年度福岡県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	5,415	2,721	2,694
歳 入 合 計	5,415	2,721	2,694

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 積 立 金	5,415	2,721	2,694			財産収入 5,415	
歳 出 合 計	5,415	2,721	2,694			5,415	

2 歳 入

1款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	5,415	2,721	2,694	1 利 子 及 び 配 当 金	5,415	

3 歳 出

1款 積 立 金

1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	5,415	2,721	2,694			財産収入 5,415		24積 立 金	5,415	

令和8年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	445,594	394,537	51,057
2 繰入金	2,805,137	2,551,421	253,716
3 県債	15,390,800	9,971,800	5,419,000
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2	2	0
財産収入		2,530	△ 2,530
歳入合計	18,641,534	12,920,291	5,721,243

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業 費	8,044,889	6,277,392	1,767,497		7,919,800	使用料及 び手数料 60,474 繰入金 64,613 繰越金 1 諸収入 1	
2 公 債 費	10,596,645	6,642,899	3,953,746		7,471,000	使用料及 び手数料 385,120 繰入金 2,740,524 諸収入 1	
歳 出 合 計	18,641,534	12,920,291	5,721,243		15,390,800	3,250,734	

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠 頭 施 設 使 用 料	445,594	394,537	51,057	1 埠 頭 施 設 使 用 料	445,594	○荻田港埠頭施設使用料 368,645 ○宇島港埠頭施設使用料 34,415 ○芦屋港埠頭施設使用料 7,238 ○三池港埠頭施設使用料 35,296

2款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,805,137	2,551,421	253,716	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,805,137	

3款 県

債

1 項 県

債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設整備事業債	15,390,800	9,971,800	5,419,000	1 荇田港松山地区埠頭用地造成事業債	6,600	
				2 荇田港新松山地区埠頭用地造成事業債	8,281,100	
				3 荇田港新松山地区都市再開発用地造成事業債	4,435,600	
				4 荇田港本港地区埠頭用地整備事業債	83,100	
				5 荇田港本港地区埠頭用地造成事業債	56,700	
				6 荇田港本港5地区埠頭用地整備事業債	25,900	
				7 荇田港本港6地区埠頭用地整備事業債	21,700	
				8 荇田港本港7地区埠頭用地整備事業債	40,000	
				9 荇田港本港11地区埠頭用地造成事業債	355,000	
				10 荇田港南港地区埠頭用地整備事業債	209,500	

				11 荻田港南港 5 地区埠頭用地整備事業債	1,600	
				12 荻田港南港 6 地区埠頭用地造成事業債	105,300	
				13 荻田港南港 7 地区埠頭用地整備事業債	639,400	
				14 荻田港南港 8 地区埠頭用地整備事業債	6,500	
				15 荻田港南港 9 地区埠頭用地造成事業債	28,000	
				16 宇島港宇島地区埠頭用地造成事業債	34,100	
				17 芦屋港埠頭用地整備事業債	185,100	
				18 三池港役機械等整備事業債	815,500	
				19 港湾上屋建設事業債	60,100	

4款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

5款 諸 収 入

1 項 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	1	1	0	1 延 滞 金	1	

2 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	

3 歳 出

1 款 県営埠頭施設整備運営事業費

1 項 県営埠頭施設整備運営事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節（細節）		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	地 方 債	そ の 他					
1 埠頭施設 運営事業費	125,089	144,892	△ 19,803			使用料及 び手数料		8 旅 費	68	○荻田港埠頭施設運営 事業費 98,124 ○宇島港埠頭施設運営 事業費 560 ○芦屋港埠頭施設運営 事業費 730 ○三池港埠頭施設運営 事業費 25,675	
						繰入金		60,474	普 通 旅 費		68
						繰越金		64,613	10 需 用 費		7,206
						諸収入		1	光 熱 水 費		5,597
								1	そ の 他 需 用 費		1,609
									11 役 務 費		1,351
									通 信 運 搬 費		317
									そ の 他 役 務 費		1,034
									12 委 託 料		69,701
									13 使 用 料 及 び 賃 借 料		88
									15 原 材 料 費		500
									26 公 課 費		46,175

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
2 埠頭施設 整備事業費	7,919,800	6,132,500	1,787,300		7,919,800			2 給 料	126,459	○荻田港本港地区埠頭 用地整備事業費 工事費 80,000 事務費 3,100
								3 職 員 手 当 等	97,330	○荻田港新松山地区埠 頭用地造成事業費 事業費支弁職員 24人 工事費 5,920,000 事務費 230,800
								扶 養 手 当	4,283	○荻田港新松山地区都 市再開発用地造成事 業費 事業費支弁職員 6人 工事費 1,485,000 事務費 57,900
								地 域 手 当	7,044	○三池港荷役機械等整 備事業費 工事費 139,000 事務費 4,000
								通 勤 手 当	12,416	
								住 居 手 当	3,546	
								期 末 手 当	31,223	
								勤 勉 手 当	25,469	
								時 間 外 勤 務 手 当	7,589	
								児 童 手 当	5,760	
								4 共 済 費	45,713	
								共 済 組 合 負 担 金 等	45,713	
								8 旅 費	498	
								普 通 旅 費	498	
								10 需 用 費	73,716	
								食 糧 費	54	
								光 熱 水 費	2,079	
								そ の 他 需 用 費	71,583	

								11役 務 費	945	
								通 信 運 搬 費	414	
								そ の 他 役 務 費	531	
								12委 託 料	244,109	
								13使 用 料 及 び 賃 借 料	573	
								14工 事 請 負 費	7,330,000	
								17備 品 購 入 費	347	
								18負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	103	
								26公 課 費	7	
計	8,044,889	6,277,392	1,767,497			7,919,800	125,089			

2款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	10,151,259	6,341,498	3,809,761		7,242,500	使用料及び手数料 168,235 繰入金 2,740,524		22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	10,151,259	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
2 利 子	445,386	301,401	143,985		228,500	使用料及 び手数料 216,885 諸収入 1		22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	445,386	
計	10,596,645	6,642,899	3,953,746		7,471,000	3,125,645				

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	30人		126,459	91,570	218,029	45,713	263,742	
前 年 度	25人		101,110	72,505	173,615	37,237	210,852	
比 較	5人		25,349	19,065	44,414	8,476	52,890	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	4,283	7,044	12,416	31,223	25,469	7,589	3,546
	前 年 度	4,086	5,666	9,937	24,692	19,980	6,068	2,076
	比 較	197	1,378	2,479	6,531	5,489	1,521	1,470

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	25,349	給与改定に伴う 増加分	3,792	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.97% 給与改定実施時期 7年 4月
		昇給に伴う増加分	1,235	
		その他の増減分	20,322	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 25人 5人 30人 前年度 29人 △4人 25人 増 減 △4人 9人 5人
職 員 手 当	19,065	制度改正に伴う 増減分	610	期 末 手 当 310 勤 勉 手 当 300 給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	18,455	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
7 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	330,219
	平 均 給 与 月 額	410,905
	平 均 年 齢	41.2歳
6 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	323,777
	平 均 給 与 月 額	392,599
	平 均 年 齢	41.4歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
7年11月 1 日現在	1 級	6	24.0
	2 級	5	20.0
	3 級	5	20.0
	4 級	6	24.0
	特 4 級		
	5 級	3	12.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	25	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
6年11月 1 日現在	1 級	6	20.7
	2 級	6	20.7
	3 級	7	24.1
	4 級	6	20.7
	特 4 級		
	5 級	4	13.8
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	29	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	30	30
	昇給に係る職員数 (B)	29	29
	号給数別内訳	1号給	1
		2号給	
		3号給	
		4号給	20
		5号給	7
		6号給	1
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B) / (A)	96.7%	96.7%

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
前 年 度	職 員 数 (A)	25	25
	昇給に係る職員数 (B)	25	25
	号給数別内訳	1号給	2
		2号給	
		3号給	1
		4号給	16
		5号給	6
		6号給	
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B)/(A)	100.0%	100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：％)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市	苅 田 町
支 給 率	5.4	5.4
支 給 対 象 職 員 数	12人	13人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	8	4

キ その他の手当

一般会計の例による。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
埠頭施設整備事業債	64,543,583	68,156,332	15,390,800	10,151,259	73,395,873

令和8年度福岡県住宅管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県 営 住 宅 管 理 費 収 入	6,766,161	6,778,703	△ 12,542
2 県 営 住 宅 敷 金 管 理 費 収 入	100,014	91,618	8,396
歳 入 合 計	6,866,175	6,870,321	△ 4,146

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県 営 住 宅 管 理 費	6,727,430	6,734,746	△ 7,316			使用料及び手数料 6,621,346 繰越金 67,796 諸収入 38,287 財産売払収入 1	
2 県 営 住 宅 敷 金 管 理 費	88,745	85,575	3,170			繰越金 1 諸収入 88,744	
3 予 備 費	50,000	50,000	0			使用料及び手数料 25,446 繰越金 22,364 諸収入 2,190	
歳 出 合 計	6,866,175	6,870,321	△ 4,146			6,866,175	

2 歳 入

1 款 県営住宅管理費収入

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用料	6,646,792	6,680,383	△ 33,591	1 住宅管理料 使用料	6,646,792	○住宅使用料 6,621,346 ○土地使用料 25,446

2 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	90,160	95,963	△ 5,803	1 繰越金	90,160	

3 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1,029	1,356	△ 327	1 延滞金	1,029	
2 雑入	28,179	1,000	27,179	1 雑入	28,179	
計	29,208	2,356	26,852			

4 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収	1	1	0	1 住宅売払代	1	○県営住宅売払代

2款 県営住宅敷金管理費収入

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

2 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	11,269	6,043	5,226	1 利子及び配当金	11,269	○県営住宅敷金積立基金利子
2 雑入	88,744	85,574	3,170	1 敷金収入	88,744	○県営住宅敷金収入 69,456 ○県営住宅敷金積立基金取崩金 19,288
計	100,013	91,617	8,396			

3 歳 出

1款 県営住宅管理費

1 項 県営住宅管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 県営住宅管理費	6,727,430	6,734,746	△ 7,316			使用料及び手数料 6,621,346		1 報 酬	416	○職員費 16人 127,899 ○県営住宅28,266戸の維持管理費 4,453,277 ○一般会計繰出金 2,146,254
						繰越金 67,796		2 給 料	63,808	
						諸収入 38,287		3 職 員 手 当 等	41,661	
						財産売払収入 1		扶 養 手 当	1,061	
								地 域 手 当	3,313	
								通 勤 手 当	2,272	
								住 居 手 当	2,554	
								期 末 手 当	15,329	
								勤 勉 手 当	12,703	
								時 間 外 勤 務 手 当	3,829	
								児 童 手 当	600	
								4 共 済 費	22,430	
								共済組合負担金等	22,430	
								7 報 償 費	1,254	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節（細節）		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅 費	2,994	
								普 通 旅 費	2,940	
								費 用 弁 償	54	
								10需 用 費	5,799	
								食 糧 費	101	
								光 熱 水 費	1,060	
								そ の 他 需 用 費	4,638	
								11役 務 費	92,090	
								通 信 運 搬 費	2,769	
								そ の 他 役 務 費	89,321	
								12委 託 料	4,279,719	
								13使 用 料 及 び 賃 借 料	36,400	
								18負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	43	
								21補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	1,320	
								22償 還 金 利 子 料 及 び 割 引 料	253	
								26公 課 費	32,989	

								27繰 出 金	2,146,254	
--	--	--	--	--	--	--	--	---------	-----------	--

2款 県営住宅敷金管理費

1 項 県営住宅敷金管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 県営住宅敷金管理費	88,745	85,575	3,170			繰越金 諸収入 88,744	1	22償還金 及び割引料	88,745	

3款 予 備 費

1 項 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	50,000	50,000	0			使用料及 び手数料 25,446 繰越金 22,364 諸収入 2,190				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	16人		63,808	41,061	104,869	22,430	127,299	
前 年 度	16人		61,570	39,691	101,261	20,059	121,320	
比 較	0人		2,238	1,370	3,608	2,371	5,979	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	1,061	3,313	2,272	15,329	12,703	3,829	2,554
	前年度	839	3,370	2,404	14,639	12,142	3,695	2,602
	比較	222	△ 57	△ 132	690	561	134	△ 48

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,238	給与改定に伴う 増加分	1,977	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.97% 給与改定実施時期 7年 4月
		昇給に伴う増加分	761	
		その他の増減分	△ 500	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 15人 1人 16人 前年度 16人 人 16人 増 減 △1人 1人 0人
職 員 手 当	1,370	制度改正に伴う 増減分	905	期 末 手 当 456 勤 勉 手 当 449 給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	465	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
7年11月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	317,323
	平 均 給 与 月 額	364,739
	平 均 年 齢	39.2歳
6年11月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	302,706
	平 均 給 与 月 額	349,726
	平 均 年 齢	38.6歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
7年11月 1 日現在	1 級	3	20.0
	2 級	5	33.3
	3 級	3	20.0
	4 級	3	20.0
	特 4 級		
	5 級	1	6.7
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	15	100.0

6年11月 1 日現在	1 級	4	25.0
	2 級	5	31.3
	3 級	3	18.7
	4 級	2	12.5
	特 4 級		
	5 級	2	12.5
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	16	16
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	15	15
	号 給 数 別 内 訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	10
		5号給	4
		6号給	1
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B) / (A)	93.8%	93.8%

前 年 度	職 員 数 (A)		16	16
	昇給に係る職員数 (B)		14	14
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	8	8
		5号給	4	4
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
	比 率 (B)/(A)		87.5%	87.5%

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位 : %)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市
支 給 率	5.4
支 給 対 象 職 員 数	15人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	8

キ その他の手当

一般会計の例による。

公 営 企 業 会 計

令和8年度福岡県病院事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和8年度福岡県病院事業会計予算実施計画	604
2	令和8年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	609
3	給与費明細書	611
4	令和8年度福岡県病院事業予定貸借対照表	621
5	令和8年度会計に関する書類における注記	624
6	令和7年度福岡県病院事業予定損益計算書	625
7	令和7年度福岡県病院事業予定貸借対照表	627
8	令和7年度会計に関する書類における注記	630

令和 8 年度福岡県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		2,769,248	
		1 入 院 収 益	2,375,428	
		2 外 来 収 益	1,977,570	
		3 その他医業収益	377,018	
			20,840	
	2 医 業 外 収 益		393,223	
		1 一般会計負担金	297,825	
		2 長期前受金戻入	93,937	
		3 その他医業外収益	1,461	

	3 特 別 利 益		597	
		1 過年度損益修正益	597	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費			2,763,969	
	1 医 業 費 用		2,677,609	
		1 給 与 費	20,285	
		2 経 費	2,448,532	
		3 減 価 償 却 費	206,610	
		4 資 産 減 耗 費	2,182	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		81,883	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,777	
		2 消 費 税	1,631	
		3 雑 損 失	50,475	
	3 特 別 損 失		3,477	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,477	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			579,581	
	1 企業債		287,000	
		1 企業債	287,000	
	2 負担金		292,581	
		1 一般会計負担金	292,581	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 支 出			1,007,554	
	1 建 設 改 良 費		555,230	
		1 建 設 改 良 費	287,028	
		2 資 産 購 入 費	268,202	
	2 企 業 債 償 還 金		452,324	
		1 企 業 債 償 還 金	452,324	

令和8年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		6,279,000
減価償却費		206,610,000
賞与引当金の増加額		104,497
法定福利費引当金の増加額		3,561
固定資産除却費		2,182,000
長期前受金戻入額	△	93,937,000
支払利息及び企業債取扱諸費		29,777,000
未収金の増加額	△	62,422,000
未払金の増加額		<u>26,980</u>
小計		88,624,038
利息の支払額	△	<u>29,777,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		58,847,038

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	504,755,000
一般会計からの繰入金による収入		<u>292,581,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	212,174,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	287,000,000
企業債の償還による支出	<u>△ 452,324,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 165,324,000</u>
資金減少額	318,650,962
資金期首残高	<u>458,671,533</u>
資金期末残高	140,020,571

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	2人		8,020	8,074	16,094	3,171	19,265
前 年 度	2人		8,171	7,838	16,009	3,151	19,160
比 較	0人		△ 151	236	85	20	105

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	住居手当
	本 年 度	780	476	1,809	2,113	1,678	546	672
	前 年 度	762	483	1,490	2,157	1,720	554	672
	比 較	18 △	7	319 △	44 △	42 △	8	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 151	給与改定に伴う 増加分	226	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.97% 給料表の改定率 7年 4月 給与改定実施時期
		昇給に伴う増加分	156	
		その他の増減分	△ 533	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 人 2人 前年度 2人 人 2人 増 減 0人 人 0人
手 当	236	制度改正に伴う 増減分	66	扶 養 手 当 24 期 末 手 当 21 勤 勉 手 当 21 給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	170	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
7 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	296,150
	平 均 給 与 月 額	354,295
	平 均 年 齢	36.2歳
6 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	270,413
	平 均 給 与 月 額	301,804
	平 均 年 齢	32.4歳

(2) 初 任 給

一般会計の例による。

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
7年11月 1 日現在	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
6年11月 1 日現在	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	2	2
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	1
		5号給	1
		6号給	
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
前 年 度	職 員 数 (A)	2	2
	昇給に係る職員数 (B)	2	2
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	2
		5号給	
		6号給	
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 392,632,863

ロ 建 物 9,165,686,052

建物減価償却累計額 △ 6,247,773,047 2,917,913,005

ハ 構 築 物 357,471,616

構築物減価償却累計額 △ 333,788,481 23,683,135

ニ 器 械 備 品 632,060,999

器械備品減価償却累計額 △ 308,805,748 323,255,251

ホ 車 両 12,669,361

車両減価償却累計額 △ 5,678,409 6,990,952

有形固定資産合計 3,664,475,206

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 844,936

無形固定資産合計 844,936

固定資産合計 3,665,320,142

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	140,020,571	
(2) 未 収 金	658,646,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42,018,389	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>757,648,182</u>
資 産 合 計		<u>4,422,968,324</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	1,157,354,019	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20,231,983</u>	
固 定 負 債 合 計		1,177,586,002

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	478,293,971	
(2) 未 払 金	630,961	
(3) 預 り 金	2,122,360	
(4) 賞 与 引 当 金	1,246,050	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>247,957</u>	
流 動 負 債 合 計		482,541,299

5 繰 延 収 益
 (1) 長 期 前 受 金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰 延 収 益 合 計
 負 債 合 計

3, 929, 315, 736

△ 2, 363, 062, 744

1, 566, 252, 992

3, 226, 380, 293

資 本 の 部

6 資 本 金
 7 剰 余 金
 (1) 資 本 剰 余 金
 イ 受 贈 財 産 評 価 額
 ロ 建 設 補 助 金
 ハ その他資本剰余金
 資 本 剰 余 金 合 計
 (2) 利 益 剰 余 金
 イ 当年度未処理欠損金
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

1, 198, 745, 643

9, 010, 222

895, 228, 450

12, 552, 005

916, 790, 677

918, 948, 289

△ 918, 948, 289

△ 2, 157, 612

1, 196, 588, 031

4, 422, 968, 324

令和 8 年度会計に関する書類における注記

(令和 9 年 3 月 31 日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、992,436千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 3,687千円を支給する予定であるため、賞与引当金 1,142千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 744千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 244千円を取り崩すこととする。

令和 7 年度福岡県病院事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	1,807,532,000		
(2)	外 来 収 益	308,284,000		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>31,452,000</u>	2,147,268,000	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	13,879,000		
(2)	経 費	2,365,361,000		
(3)	減 価 償 却 費	188,868,000		
(4)	資 産 減 耗 費	<u>2,704,000</u>	<u>2,570,812,000</u>	
	医 業 損 失			423,544,000
3	医 業 外 収 益			
(1)	一 般 会 計 負 担 金	300,724,000		
(2)	長 期 前 受 金 戻 入	92,931,000		
(3)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>1,364,000</u>	395,019,000	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,129,000		
(2)	雑 損 失	<u>31,903,000</u>	<u>70,032,000</u>	<u>324,987,000</u>
	経 常 損 失			98,557,000

5 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益

3,379,000

3,379,000

6 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損

72,000

72,000

3,307,000

當 年 度 純 損 失

95,250,000

前 年 度 繰 越 欠 損 金

829,977,289

當 年 度 未 處 理 欠 損 金

925,227,289

令和7年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 392,632,863

ロ 建 物 8,904,751,052

建物減価償却累計額 △ 6,071,861,047 2,832,890,005

ハ 構 築 物 357,471,616

構築物減価償却累計額 △ 329,557,481 27,914,135

ニ 器 械 備 品 431,863,999

器 械 備 品
減 価 償 却 累 計 額 △ 323,780,748 108,083,251

ホ 車 両 12,669,361

車両減価償却累計額 △ 5,678,409 6,990,952

有形固定資産合計 3,368,511,206

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 844,936

無形固定資産合計 844,936

固 定 資 産 合 計 3,369,356,142

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	458, 671, 533	
(2) 未 収 金	596, 224, 000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42, 018, 389	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1, 000, 000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1, 013, 877, 144</u>
資 産 合 計		<u>4, 383, 233, 286</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	1, 348, 648, 206	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20, 231, 983</u>	
固 定 負 債 合 計		1, 368, 880, 189

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	452, 323, 784	
(2) 未 払 金	603, 981	
(3) 預 り 金	2, 122, 360	
(4) 賞 与 引 当 金	1, 141, 553	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>244, 396</u>	
流 動 負 債 合 計		456, 436, 074

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

3,636,734,736

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,269,126,744

繰 延 収 益 合 計

1,367,607,992

負 債 合 計

3,192,924,255

資 本 の 部

6 資 本 金

1,198,745,643

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

9,010,222

ロ 建 設 補 助 金

895,228,450

ハ その他資本剰余金

12,552,005

資 本 剰 余 金 合 計

916,790,677

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金

925,227,289

利 益 剰 余 金 合 計

△ 925,227,289

剰 余 金 合 計

△ 8,436,612

資 本 合 計

1,190,309,031

負 債 資 本 合 計

4,383,233,286

令和 7 年度会計に関する書類における注記

(令和 8 年 3 月 31 日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,141,517千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 3,748千円を支給する予定であるため、賞与引当金 1,141千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 733千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 216千円を取り崩すこととする。

令和8年度福岡県流域下水道事業会計予算の内容及び参考書類

目

次

1	令和8年度福岡県流域下水道事業会計予算実施計画	634
2	令和8年度福岡県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	638
3	給与費明細書	640
4	債務負担行為に関する調書	654
5	令和8年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表	658
6	令和8年度会計に関する書類における注記	662
7	令和7年度福岡県流域下水道事業予定損益計算書	663
8	令和7年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表	664
9	令和7年度会計に関する書類における注記	668

令和8年度福岡県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			19,949,898	
	1 営 業 収 益		10,919,452	
		1 流域下水道管理費 負担金	10,054,652	
		2 その他営業収益	864,800	
	2 営 業 外 収 益		9,030,446	
		1 他会計補助金	1,783,652	
		2 長期前受金戻入	7,246,794	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費	1 営 業 費 用		19,910,759	
			19,512,543	
		1 管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 費	10,488,465	
		2 業 務 費	45,353	
		3 減 価 償 却 費	8,727,964	
		4 資 産 減 耗 費	250,761	
	2 営 業 外 費 用		398,216	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	349,504	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	48,712	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			13,120,450	
	1 企業債		4,559,400	
		1 建設改良債	4,559,400	
	2 他会計補助金		452,772	
		1 他会計補助金	452,772	
	3 国庫補助金		5,777,517	
		1 国庫補助金	5,777,517	
	4 負担金		2,330,761	
		1 流域下水道建設費負担金	2,296,674	
		2 その他負担金	34,087	

支 出

(單位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			14,921,550	
	1 建 設 改 良 費		10,225,188	
		1 流 域 下 水 道 費	10,184,517	
		2 固 定 資 産 購 入 費	40,671	
	2 企 業 債 償 還 金		4,678,362	
		1 建 設 改 良 債 償 金	4,678,362	
	3 予 備 費		18,000	
		1 予 備 費	18,000	

令和8年度福岡県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	21,786,239
減価償却費	8,727,964,000
資産減耗費	250,761,000
退職給付引当金の増加額	20,670,000
賞与引当金の増加額	606,000
法定福利費引当金の増加額	92,000
特別修繕引当金の増加額	26,640,000
長期前受金戻入額	△ 7,246,794,000
支払利息及び企業債取扱諸費	349,504,000
未収金の増加額	△ 1,569,245,280
未払金の増加額	2,509,912,120
その他流動負債の減少額	△ 53,145,000
小計	3,038,751,079
利息の支払額	△ 349,504,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,689,247,079

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,333,387,716
国庫補助金等による収入	5,549,728,835
市町からの建設費負担金等による収入	2,118,873,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,664,785,239

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,559,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 4,678,362,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,962,000
資金増加額	905,499,840
資金期首残高	<u>5,901,822,434</u>
資金期末残高	6,807,322,274

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2人) 54人	2,042	275,708	177,355	455,105	59,310	514,415
前 年 度	(2人) 54人	1,876	276,197	167,770	445,843	56,958	502,801
比 較	(0人) 0人	166 △	489	9,585	9,262	2,352	11,614

(注) () 内は、短時間勤務職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本年度	13,748	15,982	2,823	93,066	28,139	6,415	140
	前年度	11,456	15,885	2,972	90,927	27,737	6,337	135
	比較	2,292	97 △	149	2,139	402	78	5
	区 分	住居手当						
	本年度	17,042						
	前年度	12,321						
	比較	4,721						

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(人) 54人		275,708	176,473	452,181	59,297	511,478
前 年 度	(人) 54人		276,197	167,005	443,202	56,946	500,148
比 較	(人) 0人		△ 489	9,468	8,979	2,351	11,330

(注) () 内は、短時間勤務の職を占める職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本年度	13,748	15,982	2,823	92,590	27,733	6,415	140
	前年度	11,456	15,885	2,972	90,514	27,385	6,337	135
	比 較	2,292	97 △	149	2,076	348	78	5
	区 分	住居手当						
	本年度	17,042						
	前年度	12,321						
	比 較	4,721						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2人) 人	2,042		882	2,924	13	2,937
前 年 度	(2人) 人	1,876		765	2,641	12	2,653
比 較	(0人) 人	166		117	283	1	284

(注) () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	476	406
	前 年 度	413	352
	比 較	63	54

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 489	給与改定に伴う 増加分	6,724	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.97% 給与改定実施時期 7年 4月
		昇給に伴う増加分	2,614	
		その他の増減分	△ 9,827	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (2人) (人) (2人) 52人 2人 54人 前年度 (2人) (人) (2人) 54人 人 54人 増 減 (0人) (人) (0人) △2人 2人 0人 (注)()内は、短時間勤務職員(外書)である。
手 当	9,585	制度改正に伴う 増減分	1,029	扶 養 手 当 288 期 末 手 当 578 勤 勉 手 当 163 給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	8,556	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行政職
7年11月1日 現在	平均給料月額	350,397
	平均給与月額	394,927
	平均年齢	44.5歳
6年11月1日 現在	平均給料月額	342,260
	平均給与月額	386,585
	平均年齢	44.4歳

(2) 初任給

一般会計の例による。

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
7 年11月 1 日現在	1 級	5	9.6
	2 級	14	26.9
	3 級	14	26.9
	4 級	3	5.8
	特 4 級		
	5 級	8	15.4
	6 級	7	13.5
	7 級	1	1.9
	8 級		
	9 級		
	計	52	100.0

6年11月1日現在	1 級	7	13.0
	2 級	11	20.3
	3 級	17	31.5
	4 級	4	7.4
	特 4 級		
	5 級	7	13.0
	6 級	7	13.0
	7 級	1	1.8
	8 級		
	9 級		
	計	54	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	54	54
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	46	46
	号給数別内訳	1号給	3
		2号給	1
		3号給	
		4号給	29
		5号給	11
		6号給	2
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B) / (A)	85.2%	85.2%

前 年 度	職 員 数 (A)		54	54
	昇給に係る職員数 (B)		42	42
	号給数別内訳	1号給	3	3
		2号給		
		3号給		
		4号給	28	28
		5号給	8	8
		6号給	3	3
		7号給		
		8号給		
	比 率 (B)/(A)		77.8%	77.8%

(5) 特殊勤務手当

(単位：％、円)

区 分	全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (7年11月1日現在)	30.8	30.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	729	729
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.30	2.30	4.60	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	9,735,463	平成29年度 } 令和7年度	5,229,309	令和8年度 } 令和20年度	4,506,154	4,506,154
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	170,498	令和3年度 } 令和7年度	46,414	令和8年度 } 令和20年度	124,084	124,084
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	227,729	令和6年度 } 令和7年度	14,762	令和8年度 } 令和20年度	212,967	212,967
御笠川那珂川流域下水道 建 設 費	2,184,600	令和7年度	1,893,600	令和8年度	291,000	291,000
御笠川那珂川流域下水道 建 設 費	2,949,000			令和8年度 } 令和9年度	2,949,000	2,949,000
御笠川那珂川流域下水道 建 設 費	3,550,500			令和9年度 } 令和10年度	3,550,500	3,550,500
多々良川流域下水道建設費	759,600	令和7年度	589,050	令和8年度	170,550	170,550

多々良川流域下水道建設費	1,106,700			令和8年度	1,106,700	1,106,700
多々良川流域下水道建設費	1,005,600			令和9年度	1,005,600	1,005,600
宝満川流域下水道建設費	1,197,600	令和7年度	598,800	令和8年度	598,800	598,800
宝満川流域下水道建設費	1,268,100			令和8年度	1,268,100	1,268,100
宝満川流域下水道建設費	546,000			令和9年度	546,000	546,000
宝満川上流流域下水道建設費	66,000			令和8年度	66,000	66,000
宝満川上流流域下水道建設費	168,000			令和9年度	168,000	168,000
筑後川中流右岸流域下水道建設費	420,000			令和8年度	420,000	420,000
筑後川中流右岸流域下水道建設費	604,200			令和9年度	604,200	604,200

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
遠賀川下流流域下水道建設費	360,000	令和7年度	270,000	令和8年度	90,000	90,000
遠賀川下流流域下水道建設費	2,203,860			令和8年度 ┆ 令和9年度	2,203,860	2,203,860
遠賀川下流流域下水道建設費	704,000			令和9年度	704,000	704,000
矢部川流域下水道建設費	288,000	令和7年度	234,000	令和8年度	54,000	54,000
矢部川流域下水道建設費	228,600			令和8年度	228,600	228,600
矢部川流域下水道建設費	502,200			令和9年度	502,200	502,200
遠賀川中流流域下水道建設費	60,000	令和7年度	30,000	令和8年度	30,000	30,000
遠賀川中流流域下水道建設費	657,000			令和8年度 ┆ 令和9年度	657,000	657,000

遠賀川中流流域下水道建設費	180,000			令和9年度	180,000	180,000
---------------	---------	--	--	-------	---------	---------

令和8年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		17,581,976,124	
ロ 建 物	11,504,859,589		
建物減価償却累計額	<u>△ 3,168,782,600</u>	8,336,076,989	
ハ 構 築 物	105,263,215,712		
構築物減価償却累計額	<u>△ 22,580,324,357</u>	82,682,891,355	
ニ 機 械 及 び 装 置	93,213,511,607		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 38,911,329,674</u>	54,302,181,933	
ホ 車 両 運 搬 具	39,783,987		
車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	39,783,987	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	163,567,636		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 70,042,246</u>	93,525,390	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>6,447,142,282</u>	
有形固定資産合計			169,483,578,060
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		<u>14,230,055</u>	
無形固定資産合計			<u>14,230,055</u>
固定資産合計			169,497,808,115

2	流	動	資	産	
(1)	現	金	預	金	
(2)	未	収	金		
	流	動	資	産	合 計
	資	産	合	計	

6,807,322,274

3,787,109,817

10,594,432,091

180,092,240,206

負 債 の 部

3	固	定	負	債	
(1)	企	業	債		
イ	建	設	改	良	費等の財源に 充てるための企業債
	企	業	債	合	計
(2)	引	当	金		
イ	退	職	給	付	引当金
ロ	特	別	修	繕	引当金
	引	当	金	合	計
(3)	そ	の	他	固	定 負 債
イ	長	期	預	り	金
	そ	の	他	固	定 負 債 合 計
	固	定	負	債	合 計

35,926,595,188

35,926,595,188

84,103,281

217,609,000

301,712,281

12,030,541

12,030,541

36,240,338,010

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,205,258,531

企 業 債 合 計

4,205,258,531

(2) 未 払 金

8,941,814,357

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

25,304,046

ロ 法定福利費引当金

1,579,570

引 当 金 合 計

26,883,616

(4) そ の 他 流 動 負 債

13,325,550

流 動 負 債 合 計

13,187,282,054

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

176,773,578,454

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 54,786,998,093

繰 延 収 益 合 計

121,986,580,361

負 債 合 計

171,414,200,425

資 本 の 部

6 資 本 金

0

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金 9,130,186,352

ロ 他 会 計 補 助 金 1,579,975,405

ハ 建 設 負 担 金 3,981,963,678

ニ その他資本剰余金 496,933,087

15,189,058,522

資 本 剰 余 金 合 計

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金 6,511,018,741

△ 6,511,018,741

利 益 剰 余 金 合 計

剰 余 金 合 計

8,678,039,781

資 本 合 計

8,678,039,781

負 債 資 本 合 計

180,092,240,206

令和 8 年度会計に関する書類における注記

(令和 9 年 3 月 31 日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当要支給額における福岡県流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしている。
 なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの在籍者の要支給額については、一般会計がその全部を負担することとしており、当該退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち令和元年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、37,356,345千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 115,820千円を支給する予定であるため、賞与引当金 24,698千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 12,290千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,488千円を取り崩すこととする。

令和7年度福岡県流域下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 流域下水道管理費負担金	9,073,924,551		
(2) その他営業収益	<u>535,258,825</u>	9,609,183,376	
2 営業費用			
(1) 管渠・ポンプ場 ・ 処理場費	9,265,654,376		
(2) 業務費	23,984,211		
(3) 減価償却費	8,912,490,000		
(4) 資産減耗費	<u>239,215,910</u>	<u>18,441,344,497</u>	
営業損失			8,832,161,121
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	1,732,943,000		
(2) 長期前受金戻入	<u>7,400,384,000</u>	9,133,327,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>274,141,000</u>	<u>274,141,000</u>	<u>8,859,186,000</u>
経常利益			27,024,879
当年度純利益			27,024,879
前年度繰越欠損金			<u>6,559,829,859</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>6,532,804,980</u></u>

令和7年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		17,581,976,124	
ロ 建 物	11,489,115,589		
建物減価償却累計額	<u>△ 2,752,631,810</u>	8,736,483,779	
ハ 構 築 物	103,555,385,815		
構築物減価償却累計額	<u>△ 19,590,959,937</u>	83,964,425,878	
ニ 機 械 及 び 装 置	87,776,290,504		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 33,338,119,884</u>	54,438,170,620	
ホ 車 両 運 搬 具	18,957,619		
車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	18,957,619	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	147,420,355		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 70,042,246</u>	77,378,109	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,311,523,215</u>	
有形固定資産合計			169,128,915,344
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		<u>14,230,055</u>	
無形固定資産合計			<u>14,230,055</u>
固定資産合計			169,143,145,399

2	流	動	資	産	
(1)	現	金	預	金	
(2)	未	収	金		
	流	動	資	産	合 計
	資	産	合	計	

5,901,822,434

2,217,864,537

8,119,686,971

177,262,832,370

負債の部

3	固	定	負	債				
(1)	企	業	債					
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債							
	企	業	債	合	計			
(2)	引	当	金					
イ	退職給付引当金							
ロ	特別修繕引当金							
	引	当	金	合	計			
(3)	その	他	固	定	負	債		
イ	長期預り金							
	その	他	固	定	負	債	合	計
	固	定	負	債	合	計		

35,733,490,221

35,733,490,221

63,433,281

190,969,000

254,402,281

12,030,541

12,030,541

35,999,923,043

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債4,517,325,498

企 業 債 合 計

4,517,325,498

(2) 未 払 金

6,431,902,237

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

24,698,046

ロ 法定福利費引当金

1,487,570

引 当 金 合 計

26,185,616

(4) そ の 他 流 動 負 債

66,470,550

流 動 負 債 合 計

11,041,883,901

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

169,104,975,977

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 47,540,204,093

繰 延 収 益 合 計

121,564,771,884

負 債 合 計

168,606,578,828

資 本 の 部

6 資 本 金

0

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金 9,130,186,352

ロ 他 会 計 補 助 金 1,579,975,405

ハ 建 設 負 担 金 3,981,963,678

ニ その他資本剰余金 496,933,087

15,189,058,522

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金 6,532,804,980

△ 6,532,804,980

利 益 剰 余 金 合 計

8,656,253,542

剰 余 金 合 計

8,656,253,542

資 本 合 計

177,262,832,370

負 債 資 本 合 計

令和7年度会計に関する書類における注記

(令和8年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当要支給額における福岡県流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしている。
 なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの在籍者の要支給額については、一般会計がその全部を負担することとしており、当該退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち令和元年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、37,235,060千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として67,908千円を支給する予定であるため、賞与引当金21,917千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,624千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金2,120千円を取り崩すこととする。

令和 8 年度福岡県電気事業会計予算の内容及び参考書類

目

次

1	令和 8 年度福岡県電気事業会計予算実施計画	672
2	令和 8 年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書	675
3	給与費明細書	677
4	債務負担行為に関する調書	691
5	令和 8 年度福岡県電気事業予定貸借対照表	692
6	令和 8 年度会計に関する書類における注記	696
7	令和 7 年度福岡県電気事業予定損益計算書	697
8	令和 7 年度福岡県電気事業予定貸借対照表	698
9	令和 7 年度会計に関する書類における注記	702

令和 8 年度福岡県電気事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			700,318	
	1 営業収益		688,817	
		1 電力料	599,234	
		2 営業雑収益	86,500	
		3 受託運転益	3,083	
	2 財務収益		10,976	
		1 受取利息	10,976	
	3 事業外収益		525	
		1 長期前受金戻入	270	
		2 雑収益	255	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費	1 営 業 費 用		637,331	
		1 水 力 発 電 費	546,994	
		2 一 般 管 理 費	64,375	
	2 財 務 費 用		10	
		1 支 払 利 息	10	
	3 事 業 外 費 用		20,952	
		1 消 費 税	20,952	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			286,005	
	1 建設改良費		181,005	
		1 設備費	181,005	
	2 投資		100,000	
		1 投資有価証券購入	100,000	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和 8 年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	51,882,000
減価償却費	101,387,000
退職給付引当金の増加額	14,190,000
特別修繕引当金の増加額	29,967,000
大規模点検引当金の増加額	3,700,000
賞与引当金の減少額	△ 70,000
法定福利費引当金の減少額	△ 194,000
長期前受金戻入額	△ 270,000
固定資産除却損	1,571,000
受取利息	△ 10,976,000
支払利息	10,000
未収入金の減少額	5,595,765
小計	196,792,765
利息の受取額	10,976,000
利息の支払額	△ 10,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,758,765

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	148,193,566
投資有価証券の取得による支出	△	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	248,193,566
資金減少額		40,434,801
資金期首残高		<u>2,301,941,402</u>
資金期末残高		2,261,506,601

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(4人) 14人		74,720	71,430	146,150	26,732	172,882
前 年 度		(4人) 14人		75,324	72,463	147,787	26,746	174,533
比 較		(0人) 0人		△ 604	△ 1,033	△ 1,637	△ 14	△ 1,651

(注) () 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,387	4,223	2,280	4,519	1,077	18,055	15,247
	前 年 度	2,099	4,240	1,701	5,026	1,077	17,967	15,150
	比 較	288 △	17	579 △	507	0	88	97
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	
	本 年 度	7,694	222	14,190	75	1,101	360	
	前 年 度	6,562	230	16,926	75	1,050	360	
	比 較	1,132 △	8 △	2,736	0	51	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(人) 13人		57,707	61,817	119,524	22,279	141,803
前 年 度		(人) 13人		59,101	63,339	122,440	22,289	144,729
比 較		(人) 0人		△ 1,394	△ 1,522	△ 2,916	△ 10	△ 2,926

(注) () 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,387	3,304	2,280	3,893	1,077	14,281	12,071
	前 年 度	2,099	3,364	1,701	4,400	1,077	14,404	12,157
	比 較	288	△ 60	579	△ 507	0	△ 123	△ 86
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 当 手	退 職 手 当	管 理 職 員 勤 務 当 特 別 勤 務 手	単 身 赴 任 当 手		
	本 年 度	7,677	222	14,190	75	360		
	前 年 度	6,546	230	16,926	75	360		
	比 較	1,131	△ 8	△ 2,736	0	0		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(4人) 1人		17,013	9,613	26,626	4,453	31,079
前 年 度		(4人) 1人		16,223	9,124	25,347	4,457	29,804
比 較		(0人) 0人		790	489	1,279	△ 4	1,275

(注) () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	919	626	3,774	3,176	17	1,101
	前 年 度	876	626	3,563	2,993	16	1,050
	比 較	43	0	211	183	1	51

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 604	給与改定に伴う 増加分	1,628	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.97% 給与改定実施時期 7年 4月
		昇給に伴う増加分	370	
		その他の増減分	△ 2,602	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職す) (その他) (計) (る職員数) (人) (人) 本年度 (4人) (人) (4人) 前年度 (4人) (人) (4人) 増 減 (0人) (人) (0人) (注)()内は、短時間勤務職員(外書)である。
手 当	△ 1,033	制度改正に伴う 増減分	1,137	扶 養 手 当 72 期 末 手 当 510 勤 勉 手 当 458 通 勤 手 当 97
		その他の増減分	△ 2,170	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)
7 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	329, 615
	平 均 給 与 月 額	428, 396
	平 均 年 齢	44. 4歳
6 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	325, 315
	平 均 給 与 月 額	412, 482
	平 均 年 齢	43. 7歳

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	206, 700	206, 700
大 学 卒	237, 600	237, 600

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
7 年11月 1 日現在	1 級	5	38.4
	2 級		
	3 級	3	23.1
	4 級	1	7.7
	5 級	3	23.1
	6 級	1	7.7
	7 級		
	計	13	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
6 年11月 1 日現在	1 級	5	38.5
	2 級		
	3 級	3	23.1
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.6
	7 級		
	計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)
本 年 度	職 員 数 (A)	13	13
	昇給に係る職員数 (B)	11	11
	号給数別内訳	1号給	1
		2号給	
		3号給	
		4号給	6
		5号給	3
		6号給	1
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B)/(A)	84.6%	84.6%

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)
前 年 度	職 員 数 (A)	13	13
	昇給に係る職員数 (B)	10	10
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	10
		5号給	
		6号給	
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B)/(A)	76.9%	76.9%

(5) 特殊勤務手当

(単位：％、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.3	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (7年11月1日現在)	46.2	46.2
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	1,983	1,983
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.30	2.30	4.60	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
発 電 設 備 更 新 事 業 費	129,303	令和 7 年度		令和 8 年度 ┌ 令和 9 年度	111,717	111,717
発 電 設 備 更 新 事 業 費	56,986			令和 9 年度	56,986	56,986

令和 8 年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備

5, 563, 779, 397

減 価 償 却 累 計 額

△ 3, 773, 978, 193

1, 789, 801, 204

ロ 業 務 設 備

2, 378, 139

減 価 償 却 累 計 額

△ 1, 819, 137

559, 002

ハ 建 設 仮 勘 定

345, 063, 426

有 形 固 定 資 産 合 計

2, 135, 423, 632

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

204, 200

無 形 固 定 資 産 合 計

204, 200

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券

200, 000, 000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

200, 000, 000

固 定 資 産 合 計

2, 335, 627, 832

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,261,506,601

(2) 営 業 未 収 入 金

45,396,500

(3) 諸 未 収 入 金

1,401,000

(4) 貯 蔵 品

155,828

流 動 資 産 合 計

2,308,459,929

資 産 合 計

4,644,087,761

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退職給付引当金

127,617,818

ロ 特別修繕引当金

255,224,000

ハ 大規模点検引当金

25,900,000

408,741,818

固 定 負 債 合 計

408,741,818

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

89,307,582

(2) 未 払 費 用

28,538,171

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

8,784,000

ロ 法定福利費引当金

1,749,000

ハ 修繕引当金

19,576,288

30,109,288

(4) 預 り 金

761,748

流 動 負 債 合 計

148,716,789

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

58,608,942

長期前受金収益化累計額

△ 50,472,473

繰 延 収 益 合 計

8,136,469

負 債 合 計

565,595,076

資 本 の 部

6 資 本 金			3,253,508,654
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	35,928		
ロ その他の資本剰余金	<u>56,618,565</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56,654,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	716,447,538		
ロ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>51,882,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>768,329,538</u>	
剰 余 金 合 計			<u>824,984,031</u>
資 本 合 計			<u>4,078,492,685</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,644,087,761</u></u>

令和8年度会計に関する書類における注記

(令和9年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 大規模点検引当金の計上方法は、設備等に係る定期点検費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期点検の翌年度から次回の定期点検までの期間に対応する額を計上している。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 33,372千円を支給する予定であるため、賞与引当金 8,854千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 7,852千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,943千円を取り崩すこととする。

令和 7 年度福岡県電気事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

1	営	業	収	益			
	(1)	電	力	料	477,595,065		
	(2)	営	業	雑	収	益	
					13,061,000		
	(3)	受	託	運	転	益	
					<u>2,803,000</u>	493,459,065	
2	営	業	費	用			
	(1)	水	力	発	電	費	
					416,855,224		
	(2)	一	般	管	理	費	
					<u>44,521,963</u>	<u>461,377,187</u>	
		営	業	利	益		32,081,878
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	2,243,182	
	(2)	長	期	前	受	金	戻
					入	270,182	
	(3)	雑		収	益	<u>241,713</u>	<u>2,755,077</u>
		経	常	利	益		34,836,955
4	特	別	利	益			
	(1)	そ	の	他	の	特	別
					利	益	<u>702,547</u>
		当	年	度	純	利	益
							35,539,502
		前	年	度	繰	越	利
					益	剰	余
					金		<u>0</u>
		当	年	度	未	処	分
					利	益	<u>35,539,502</u>
					剰	余	
					金		

令和 7 年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備

5,506,636,397

減 価 償 却 累 計 額

△ 3,702,433,193

1,804,203,204

ロ 業 務 設 備

2,378,139

減 価 償 却 累 計 額

△ 1,819,137

559,002

ハ 建 設 仮 勘 定

270,069,426

有形固定資産合計

2,074,831,632

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

204,200

無形固定資産合計

204,200

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券

100,000,000

投資その他の資産合計

100,000,000

固 定 資 産 合 計

2,175,035,832

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,301,941,402

(2) 営 業 未 収 入 金

42,778,870

(3) 諸 未 収 入 金

9,614,395

(4) 貯 蔵 品

155,828

流 動 資 産 合 計

2,354,490,495

資 産 合 計

4,529,526,327

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

113,427,818

ロ 特別修繕引当金

225,257,000

ハ 大規模点検引当金

22,200,000

360,884,818

固定負債合計

360,884,818

4 流動負債

(1) 未払金

73,951,148

(2) 未払費用

28,538,171

(3) 引当金

イ 賞与引当金

8,854,000

ロ 法定福利費引当金

1,943,000

ハ 修繕引当金

19,576,288

30,373,288

(4) 預り金

761,748

流動負債合計

133,624,355

5 繰延収益

長期前受金

58,608,942

長期前受金収益化累計額

△ 50,202,473

繰延収益合計

8,406,469

負債合計

502,915,642

資 本 の 部

6 資 本 金			3,253,508,654
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	35,928		
ロ その他の資本剰余金	<u>56,618,565</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56,654,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	680,908,036		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>35,539,502</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>716,447,538</u>	
剰 余 金 合 計			<u>773,102,031</u>
資 本 合 計			<u>4,026,610,685</u>
負 債 資 本 合 計			<u>4,529,526,327</u>

令和7年度会計に関する書類における注記

(令和8年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 大規模点検引当金の計上方法は、設備等に係る定期点検費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期点検の翌年度から次回の定期点検までの期間に対応する額を計上している。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 29,759千円を支給する予定であるため、賞与引当金 9,131千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 5,271千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,777千円を取り崩すこととする。

令和 8 年度福岡県工業用水道事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和 8 年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画	706
2	令和 8 年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	709
3	給与費明細書	711
4	債務負担行為に関する調書	725
5	令和 8 年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	726
6	令和 8 年度会計に関する書類における注記	730
7	令和 7 年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書	731
8	令和 7 年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	732
9	令和 7 年度会計に関する書類における注記	736

令和 8 年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営 業 収 益		2,437,982	
		1 給 水 収 益	2,087,762	
		2 営 業 雑 収 益	2,067,255	
			20,507	
	2 営 業 外 収 益		350,220	
		1 受 取 利 息	28,260	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	284,108	
		3 雑 収 益	37,852	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費			2,396,199	
	1 営業費用		2,280,349	
		1 業務費	2,081,273	
		2 一般管理費	199,076	
	2 営業外費用		95,850	
		1 支払利息	6,157	
		2 消費税	89,693	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,000	
	1 負担金		1,000	
		1 負担金	1,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			663,003	
	1 建設改良費		505,017	
		1 設備費	505,017	
	2 企業債償還金		147,986	
		1 償還元金	147,986	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和 8 年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		94,760,016
減価償却費		875,308,000
退職給付引当金の増加額		57,977,000
賞与引当金の増加額		349,000
法定福利費引当金の増加額		311,000
長期前受金戻入額	△	272,880,000
固定資産除却費		5,871,082
受取利息	△	3,661,151
支払利息		6,157,000
未収入金の増加額	△	17,727,960
未払金の増加額		33,838,008
未払費用の減少額	△	2,059,372
前払費用の増加額	△	45,056
前受金の減少額	△	157,474,803
小計		620,722,764
利息の受取額		3,661,151
利息の支払額	△	6,157,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		618,226,915

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 459,105,589
	負担金による収入	<u>1,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 458,105,589
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	<u>△ 147,985,467</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,985,467
	資金増加額	12,135,859
	資金期首残高	<u>4,738,200,348</u>
	資金期末残高	4,750,336,207

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	(4人) 21人		117,022	146,422	263,444	41,712	305,156
前 年 度	1人	(4人) 21人		115,678	122,163	237,841	40,833	278,674
比 較	0人	(0人) 0人		1,344	24,259	25,603	879	26,482

(注) () 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	3,932	6,721	3,486	8,323	3,468	30,383	22,683
	前 年 度	3,572	6,640	3,008	7,123	3,468	29,570	22,052
	比 較	360	81	478	1,200	0	813	631
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 当 手	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	夜 勤 手 当		
	本 年 度	8,031	84	57,977	233	1,101		
	前 年 度	6,632	85	38,730	233	1,050		
	比 較	1,399	△ 1	19,247	0	51		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	(人) 20人		100,008	136,959	236,967	37,263	274,230
前 年 度	1人	(人) 20人		99,454	113,226	212,680	36,403	249,083
比 較	0人	(人) 0人		554	23,733	24,287	860	25,147

(注) () 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	3,932	5,802	3,486	7,842	3,468	26,608	19,506
	前 年 度	3,572	5,764	3,008	6,675	3,468	26,007	19,059
	比 較	360	38	478	1,167	0	601	447
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	8,021	84	57,977	233			
	前 年 度	6,625	85	38,730	233			
	比 較	1,396	△ 1	19,247	0			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(4人) 1人		17,014	9,463	26,477	4,449	30,926
前 年 度		(4人) 1人		16,224	8,937	25,161	4,430	29,591
比 較		(0人) 0人		790	526	1,316	19	1,335

(注) ()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	919	481	3,775	3,177	10	1,101
	前 年 度	876	448	3,563	2,993	7	1,050
	比 較	43	33	212	184	3	51

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,344	給与改定に伴う 増加分	2,610	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.97% 給与改定実施時期 7年 4月
		昇給に伴う増加分	684	
		その他の増減分	△ 1,950	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (4人) (人) (4人) 21人 人 21人 (4人) (人) (4人) 前年度 21人 人 21人 (0人) (人) (0人) 増 減 0人 人 0人 (注)()内は、短時間勤務職員(外書)である。
手 当	24,259	制度改正に伴う 増減分	1,686	扶 養 手 当 △18 期 末 手 当 868 勤 勉 手 当 735 通 勤 手 当 101
		その他の増減分	22,573	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
7 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	332,310	
	平 均 給 与 月 額	482,226	
	平 均 年 齢	42.3歳	
6 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	320,810	237,400
	平 均 給 与 月 額	431,259	254,221
	平 均 年 齢	42.0歳	72.6歳

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
7 年11月 1 日現在	1 級	6	30.0
	2 級	4	20.0
	3 級	2	10.0
	4 級	2	10.0
	5 級	3	15.0
	6 級	2	10.0
	7 級	1	5.0
	計	20	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
6 年11月 1 日現在	1 級	4	20.0	1 級	1	100.0
	2 級	6	30.0	2 級		
	3 級	3	15.0	3 級		
	4 級	2	10.0	4 級		
	5 級	2	10.0	5 級		
	6 級	2	10.0			
	7 級	1	5.0			
	計	20	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職(二)	技 能 員	技 能 員	技 能 員 (相当困難)	技 能 員 (困 難)	主任技能員

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)
本 年 度	職 員 数 (A)	20	20
	昇給に係る職員数 (B)	17	17
	号給数別内訳	1号給	1
		2号給	
		3号給	
		4号給	11
		5号給	4
		6号給	1
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B)/(A)	85.0%	85.0%

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)
前 年 度	職 員 数 (A)	20	20
	昇給に係る職員数 (B)	17	17
	号給数別内訳	1号給	1
		2号給	
		3号給	1
		4号給	10
		5号給	5
		6号給	
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B)/(A)	85.0%	85.0%

(5) 特殊勤務手当

(単位：％、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (7年11月1日現在)	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.30	2.30	4.60	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
鞍手・宮田工業用水道事業費	72,000			令和9年度	72,000	72,000

令和 8 年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 267, 259, 229

ロ 建 物 472, 160, 029

建物減価償却累計額 △ 208, 885, 330 263, 274, 699

ハ 構 築 物 13, 091, 187, 319

構築物減価償却累計額 △ 5, 586, 761, 957 7, 504, 425, 362

ニ 機 械 及 び 装 置 3, 591, 012, 105

機械及び装置減価償却累計額 △ 2, 223, 096, 838 1, 367, 915, 267

ホ 車 両 運 搬 具 11, 884, 151

車両運搬具減価償却累計額 △ 5, 017, 144 6, 867, 007

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 11, 623, 563

工具器具及び備品減価償却累計額 △ 10, 097, 858 1, 525, 705

ト 共 有 設 備 6, 838, 608, 125

共有設備減価償却累計額 △ 4, 124, 593, 112 2, 714, 015, 013

チ 建 設 仮 勘 定 357, 541, 759

リ その他の有形固定資産 39, 194

有形固定資産合計

12, 482, 863, 235

(2) 無形固定資産			
イ 地上権	587,514		
ロ 施設利用権	913,548		
ハ ダム使用権	10,417,930,163		
ニ 電話加入権	<u>51,500</u>		
無形固定資産合計		10,419,482,725	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	500,000,000		
ロ その他の投資	<u>58,951,500</u>		
投資その他の資産合計		<u>558,951,500</u>	
固定資産合計			23,461,297,460
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,750,336,208	
(2) 営業未収入金		153,560,237	
(3) 営業外未収入金		26,057,095	
(4) 前払費用		1,839,779	
(5) 貯蔵品		<u>21,987,125</u>	
流動資産合計			<u>4,953,780,444</u>
資産合計			<u>28,415,077,904</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債	3,070,317,916		
(2) 退職給付引当金	<u>200,599,641</u>		
固定負債合計			3,270,917,557
4 流動負債			
(1) 企業債	147,985,467		
(2) 未払金	51,636,465		
(3) 未払費用	53,713,234		
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,371,000		
ロ 法定福利費引当金	2,998,000		
ハ 修繕引当金	<u>102,852,723</u>	121,221,723	
(5) 前受金	82,177,630		
(6) その他預り金	<u>2,400,090</u>		
流動負債合計			459,134,609
5 繰延収益			
長期前受金	16,371,882,289		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,331,293,572</u>		
繰延収益合計			<u>8,040,588,717</u>
負債合計			11,770,640,883

資 本 の 部

6 資 本 金			13,898,918,098
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
ロ 工 事 負 担 金	1,000,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		252,494,977	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	443,689,156		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,723,605,306		
ハ 当 年 度 未 処 分 金	<u>325,729,484</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,493,023,946</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,745,518,923</u>
資 本 合 計			<u>16,644,437,021</u>
負 債 資 本 合 計			<u>28,415,077,904</u>

令和 8 年度会計に関する書類における注記

(令和 9 年 3 月 31 日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 52,717千円を支給する予定であるため、賞与引当金 15,022千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 12,339千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,687千円を取り崩すこととする。

令和 7 年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1, 914, 563, 508		
(2) 営業雑収益	<u>8, 203, 866</u>	1, 922, 767, 374	
2 営業費用			
(1) 業務費	793, 557, 504		
(2) 一般管理費	145, 842, 265		
(3) 減価償却費	851, 445, 000		
(4) 資産減耗費	<u>40, 315, 129</u>	<u>1, 831, 159, 898</u>	
営業利益			91, 607, 476
3 営業外収益			
(1) 受取利息	20, 023, 479		
(2) 長期前受金戻入	274, 719, 000		
(3) 雑収益	<u>28, 911, 408</u>	323, 653, 887	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>7, 513, 988</u>	<u>7, 513, 988</u>	316, 139, 899
経常利益			407, 747, 375
5 特別利益			
(1) その他の特別利益	<u>68, 455</u>	<u>68, 455</u>	68, 455
当年度純利益			407, 815, 830
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>89, 232, 600</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>497, 048, 430</u>
工業用水道事業			

令和7年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 267,259,229

ロ 建 物 472,160,029

建物減価償却累計額 △ 200,199,330 271,960,699

ハ 構 築 物 12,820,921,825

構築物減価償却累計額 △ 5,362,612,957 7,458,308,868

ニ 機 械 及 び 装 置 3,438,424,923

機械及び装置減価償却累計額 △ 2,103,448,838 1,334,976,085

ホ 車 両 運 搬 具 3,778,151

車両運搬具減価償却累計額 △ 2,979,144 799,007

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 11,623,563

工具器具及び備品減価償却累計額 △ 9,705,858 1,917,705

ト 共 有 設 備 6,834,514,112

共有設備減価償却累計額 △ 3,982,480,112 2,852,034,000

チ 建 設 仮 勘 定 339,359,941

リ その他の有形固定資産 39,194

有形固定資産合計 12,526,654,728

(2) 無形固定資産			
イ 地上権	587,514		
ロ 施設利用権	2,059,548		
ハ ダム使用権	10,795,066,163		
ニ 電話加入権	<u>51,500</u>		
無形固定資産合計		10,797,764,725	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	500,000,000		
ロ その他の投資	<u>58,951,500</u>		
投資その他の資産合計		<u>558,951,500</u>	
固定資産合計			23,883,370,953
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,738,200,348	
(2) 営業未収入金		141,305,533	
(3) 営業外未収入金		20,583,839	
(4) 前払費用		1,794,723	
(5) 貯蔵品		<u>21,987,125</u>	
流動資産合計			<u>4,923,871,568</u>
資産合計			<u>28,807,242,521</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		3,218,303,383	
(2)	退職給付引当金		<u>142,622,641</u>	
	固定負債合計			3,360,926,024
4	流動負債			
(1)	企業債		147,985,467	
(2)	未払金		17,798,457	
(3)	未払費用		55,772,606	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	15,022,000		
	ロ 法定福利費引当金	2,687,000		
	ハ 修繕引当金	<u>102,852,723</u>	120,561,723	
(5)	前受金		239,652,433	
(6)	その他預り金		<u>2,400,090</u>	
	流動負債合計			584,170,776
5	繰延収益			
	長期前受金		16,371,882,289	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,058,413,572</u>	
	繰延収益合計			<u>8,313,468,717</u>
	負債合計			12,258,565,517

資 本 の 部

6 資 本 金			13,809,685,498
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		251,494,977	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	468,009,009		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,522,439,090		
ハ 当 年 度 未 処 分 金	<u>497,048,430</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,487,496,529</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,738,991,506</u>
資 本 合 計			<u>16,548,677,004</u>
負 債 資 本 合 計			<u>28,807,242,521</u>

令和 7 年度会計に関する書類における注記

(令和 8 年 3 月 31 日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 48,215千円を支給する予定であるため、賞与引当金 13,058千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 8,482千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,536千円を取り崩すこととする。

令和 8 年度福岡県工業用地造成事業会計予算の内容及び参考書類

目

次

1	令和8年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画	740
2	令和8年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書	742
3	給与費明細書	743
4	債務負担行為に関する調書	753
5	令和8年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	754
6	令和8年度会計に関する書類における注記	757
7	令和7年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書	758
8	令和7年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	759
9	令和7年度会計に関する書類における注記	762

令和8年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造成事業収益			21,291	
	1 営業収益		21,291	
		1 営業雑収益	21,291	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造成事業費			30,150	
	1 営業費用		30,150	
		1 維持管理費	13,285	
		2 一般管理費	16,865	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 工業用地造成事業収入		4,139,362	
		1 未成土地収入	764,962	
			764,962	
	2 企業債		3,374,400	
		1 企業債	3,374,400	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 造成事業費		5,081,488	
		1 工業用地造成事業費	5,081,488	
			5,081,488	

令和8年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	8,859,000
退職給付引当金の増加額		2,231,000
賞与引当金の減少額	△	1,195,000
法定福利費引当金の減少額	△	231,000
前払金の減少額		34,630,000
未成土地の増加額	△	5,081,921,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,055,345,000

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		3,374,400,000
長期前受金による収入		764,962,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,139,362,000
資金減少額		915,983,000
資金期首残高		1,708,869,696
資金期末残高		792,886,696

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		6人		27,558	21,570	49,128	10,364	59,492
前 年 度		8人		35,925	51,900	87,825	9,501	97,326
比 較		△ 2人		△ 8,367	△ 30,330	△ 38,697	863	△ 37,834

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当
	本年度	1,665	1,579	1,344	1,466	7,073	5,658	2,392
	前年度	1,466	2,021	1,596	1,876	8,994	7,317	3,679
	比較	199	△ 442	△ 252	△ 410	△ 1,921	△ 1,659	△ 1,287
	区 分	特殊勤務手当	退職手当					
	本年度	21	372					
	前年度	46	24,905					
	比較	△ 25	△ 24,533					

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 8,367	給与改定に伴う 増加分	749	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均2.97% 給与改定実施時期 7年 4月
		昇給に伴う増加分	264	
		その他の増減分	△ 9,380	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 人 6人 前年度 6人 2人 8人 増 減 0人 △2人 △2人
手 当	△ 30,330	制度改正に伴う 増減分	442	扶 養 手 当 18 期 末 手 当 225 勤 勉 手 当 199 通 勤 手 当 0
		その他の増減分	△ 30,772	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)
7 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	322, 538
	平 均 給 与 月 額	468, 564
	平 均 年 齢	40.0歳
6 年11月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	304, 300
	平 均 給 与 月 額	383, 586
	平 均 年 齢	38.3歳

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	206, 700	206, 700
大 学 卒	237, 600	237, 600

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数	構 成 比
7 年11月 1 日現在	1 級		
	2 級	3	50.0
	3 級	1	16.7
	4 級		
	5 級	2	33.3
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数	構 成 比
6 年11月 1 日現在	1 級	2	33.2
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)
本 年 度	職 員 数 (A)	6	6
	昇給に係る職員数 (B)	5	5
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	4
		5号給	1
		6号給	
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B) / (A)	83.3%	83.3%

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)
前 年 度	職 員 数 (A)	8	8
	昇給に係る職員数 (B)	7	7
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	4
		5号給	3
		6号給	
		7号給	
		8号給	
	比 率 (B)/(A)	87.5%	87.5%

(5) 特殊勤務手当

(単位：％、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (7年11月1日現在)	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.30	2.30	4.60	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
宮 若 北 部 工 業 用 地 造 成 事 業 費	2,505,299			令和 9 年度) 令和 11 年度	2,505,299	2,505,299
う き は 西 部 工 業 用 地 造 成 事 業 費	4,711,075			令和 9 年度) 令和 11 年度	4,711,075	4,711,075

令和8年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

40,300

無 形 固 定 資 産 合 計

40,300

固 定 資 産 合 計

40,300

2 造 成 土 地

(1) 完 成 土 地

246,892,178

(2) 未 成 土 地

14,532,783,373

造 成 土 地 合 計

14,779,675,551

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

792,886,696

(2) 営 業 外 未 収 入 金

598,229

流 動 資 産 合 計

793,484,925

資 産 合 計

15,573,200,776

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

11,602,100,000

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

72,714,569

72,714,569

(3) 長 期 前 受 金

2,313,663,000

(4) そ の 他 の 固 定 負 債

イ 長 期 預 り 金

19,417,320

19,417,320

固 定 負 債 合 計

14,007,894,889

5 流 動 負 債

(1) 未 払 金

781,097

(2) 未 払 費 用

286

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

4,242,000

ロ 法定福利費引当金

844,000

5,086,000

(4) 預 り 金

179,750

流 動 負 債 合 計

6,047,133

負 債 合 計

14,013,942,022

資 本 の 部

6 資 本 金			2,329,172,802
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,506,143,769</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 769,914,048</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 769,914,048</u>
資 本 合 計			<u>1,559,258,754</u>
負 債 資 本 合 計			<u>15,573,200,776</u>

令和8年度会計に関する書類における注記

(令和9年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 13,925千円を支給する予定であるため、賞与引当金 5,437千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 3,607千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,075千円を取り崩すこととする。

令和7年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 営業雑収益	<u>21,290,660</u>	21,290,660	
2 営業費用			
(1) 維持管理費	2,226,728		
(2) 一般管理費	<u>20,115,300</u>	<u>22,342,028</u>	
営業損失			1,051,368
3 営業外収益			
(1) 雑収益	<u>13,079,340</u>	13,079,340	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	584,209		
(2) 雑支出	<u>609,501</u>	<u>1,193,710</u>	<u>11,885,630</u>
経常利益			10,834,262
当年度純利益			10,834,262
前年度繰越欠損金			<u>1,508,119,031</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,497,284,769</u></u>

令和7年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>40,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>40,300</u>	
固 定 資 産 合 計			40,300
2 造 成 土 地			
(1) 完 成 土 地		246,892,178	
(2) 未 成 土 地		<u>9,450,862,373</u>	
造 成 土 地 合 計			9,697,754,551
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,708,869,696	
(2) 営 業 外 未 収 入 金		598,229	
(3) 前 払 金		<u>34,630,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,744,097,925</u>
資 産 合 計			<u>11,441,892,776</u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

8,227,700,000

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

70,483,569

70,483,569

(3) 長期前受金

1,548,701,000

(4) その他の固定負債

イ 長期預り金

19,417,320

19,417,320

固定負債合計

9,866,301,889

5 流動負債

(1) 未払金

781,097

(2) 未払費用

286

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,437,000

ロ 法定福利費引当金

1,075,000

6,512,000

(4) 預り金

179,750

流動負債合計

7,473,133

負債合計

9,873,775,022

資 本 の 部

6 資 本 金			2,329,172,802
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,497,284,769</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 761,055,048</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 761,055,048</u>
資 本 合 計			<u>1,568,117,754</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>11,441,892,776</u></u>

令和7年度会計に関する書類における注記

(令和8年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として10,710千円を支給する予定であるため、賞与引当金4,455千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,040千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金865千円を取り崩すこととする。